



立川 徹 議員



公共交通について

問 ①古河市地域公共交通計画における評価指標の算出方法について伺う。②公共交通を持続向上させるための情報発信、利用促進、意識啓発のため取り組んでいる事業内容を伺う。③ぐるりん号のダイヤ等一部見直しに至ったコースごとの改善要望を伺う。

答（市民部長） ①古河市公共交通利用者アンケートを実施し、

運賃、運行本数、時間帯、乗り継ぎに対する意見を集計し算出した。②チラシ、ポスターの作成や、秋のイベントに合わせ全コース無料の日を設定し、公共交通を身近に感じてもらえる機会を設けている。③再編以降「従来から利用している時間帯の便がない」や「北コースは古河駅を起点にしてほしい」などの意見、要望が多数寄せられたため見直した。

防犯について

問 ①令和5年古河市内で起きた刑法犯認知件数や内容に関して伺う。②空き家の情報管理の方法、情報の活用手段について伺う。③所有者不明である空き家の固定資産税等の納税状況に

ついて伺う。

答（市民部長） ①古河警察署によると914件あり、主に窃盗、次いで暴行等である。②固定資産税の家屋の所有者情報等による管理台帳を作成し、その都度現地を確認し、所有者へ改善の指導を行う。また、相談内容等の経過を記録し、その後の指導に生かせるよう保存している。③空き家等対策の推進に関する特別措置法の規定では、納税状況に関する調査の権限がないため、調査することができない。



空き家の問題



阿久津 佳子 議員



家庭系ごみの有料化制度導入について

問 ①有料指定袋制度と単純指定袋制度のどちらか。②地方公共団体（市）がごみ袋価格を設定することは独占禁止法に抵触しないか。上位法を確認したか。③令和8・9年度古河地区は、さしま環境管理事務組合の管理下ではない。歳入の用途が市民に理解が得られる結果になるのか。市民協働の結果を見える化すべきと考える。所見を伺う。

答（市民部長） ①ごみ処理費用の一部を含む有料指定袋制度で協議を進めている。②独占禁止法に抵触する事例は確認されていない。公正取引委員会へは未確認だが、市単独ではなく、さしま環境管理事務組合として確認していく。③古河地区は令和10年4月の加入をめどに協議中で、それまで一国二制度の形になる。歳入については、ごみ処理費用への充当を想定しており、市民の理解が得られるよう有料化制度の導入や使い道について丁寧な説明をしていきたい。

防災・減災について

問 建築物の耐震診断・改修促進をはじめ、避難行動要支援者の避難の実効性や日々市民の防

災・減災意識を高めるための方策について伺う。

答（総務部長兼危機管理監） 災害時の対応を参加者が自分で考え学べるゲーム形式の講座を今後も増やしていきたい。

答（福祉部長） 医療的ケア児・者のダイレクト避難所について施設と調整を行い、課題をクリアできるよう進めていきたい。

答（都市建設部長） 耐震診断士派遣事業をはじめ4つの支援事業の利用を促し、今後も耐震改修の促進に取り組んでいく。



「みんなで防災・減災 日めくりカレンダー」試作例